

J. A. ホブソン再評価

Revaluation of J. A. Hobson

松 永 友 有

Tomoari Matsunaga

I. はじめに

在野の経済学者であり、かつジャーナリストでもあったホブソン J. A. Hobson は、名著『帝国主義論』がレーニン V. I. Lenin に多大な影響を与えたこと、さらに「過小消費説」を唱え、「需要側の経済学」においてケインズ J. M. Keynes の先駆者となったことで知られる。しかし彼の業績はこれに留まるものではない。彼は、1880年代末から1940年に死去するまでのほぼ50年以上にわたり数多の著作を残し、その内容も経済学に留まらず、社会学、政治思想、国際関係論等多種多様な分野に跨っている。死後暫くは忘れられた思想家であったとされるホブソンだが、特に1970年代以降再評価が進められ、最近是一種のホブソン・リバイバルの現象を呈している⁽¹⁾と言える。

その中で、本稿の問題関心にとって最も興味深い議論を展開しているのは、「ジェントルマン資本主義」論で知られるピーター・ケインである。彼は、ホブソンの著作を通時的に跡づけることによって、その思想が時代背景に応じて変化していることを立証する。すなわち、ホブソンは1902年の『帝国主義論』において、帝国主義の主動因を主に過剰資本の捌け口を求める金融利害及び輸出産業の膨張欲に求める議論を展開し、その是正策として、所得再分配による社会改革を提唱した。しかし1905年に自由党内閣が成立して以降、第一次大戦勃発に至る時期において、彼は対外貿易・資本輸出に対する認識を改め、その役割を積極的に評価するようになる。一転、大戦後半期には、『帝国主義論』当時の金融利害の謀略説に復帰し、国際協調主義を否定するに至るが、1920年代には再び楽観的な自由貿易主義の立場に戻る。ところが、1930年代の世界恐慌期には、国際協調主義への疑念が三度復活することとなる。

このように、ケインによれば、ホブソンは、対外的緊張が高まった時期においては各国内部での社会改革の重要性を説き、逆に国際平和の時期においては国際協調主義的な楽観的自由貿

(1) Cf. M. Freeden (ed.), *Reappraising J. A. Hobson*, London, 1990.; J. Pheby (ed.), *J. A. Hobson after Fifty Years*, London, 1994.

易論に期待を寄せたとされる。つまりホブソンは、国内の経済問題を解決する手段として、国内的な社会改革と国際的自由貿易論という二つの異なる道を提起したのだとされる⁽²⁾。

時代背景と政策論を関連づけて考察するケインの手法、及びそれによって得られた結論は、極めて斬新で興味深い。しかしながら、ホブソンの国内的な社会改革構想と国際的自由貿易論を有機的に関連づけて考察する場合、ケインの見解はあまりにもホブソンの思想を状況追隨的にのみ把握しているきらいがある。そこで本稿においては、ケインの分析を手がかりとしつつ、彼とはやや異なった角度から、ホブソンの思想体系を捉え直してみたい。具体的には、ホブソンの著作を、1896年にかけての「大不況」期、南アフリカ戦争が起きた世紀転換期、第一次大戦前の自由党政権期、大戦戦時時期、1920年代の不況期、1929年以降の恐慌期という6期に分類し、各時期を通じてホブソンの経済思想のいかなる要素が変化し、いかなる要素が一貫していたか、摘出を試みる。この作業によって、ホブソンの経済思想の従来見過ごされることの多かった特質、すなわち国民経済主義者としての側面を明らかにすることが、本稿の目的である。

II. 「大不況」期

ホブソンが本格的な執筆活動を始めた時期は、イギリスにとっての19世紀末「大不況」期(1873～1896年)にあたる。彼は実業家マメリー・A.F. Mummeryとの交流を契機に、不況の原因を富裕階級の過剰貯蓄と貧困階級の過小消費に求めるという「異端の経済学説」を信奉するようになった。マメリーとの共著『産業の生理学』がホブソンの経済学研究の第一歩となる。さらにホブソンはたて続けに価値論に関する論稿を著しているが、ここでは、国際経済を対象とする1891年の論文「イギリスは貿易を持続しうるか？」をとりあげよう。

本論文の問題関心は、当時進みつつあったインドの工業化によってイギリス経済がどのような問題に直面しているかを明らかにすることにある。まず、インドの工業化は何によって可能となったのか？これに対するホブソンの解答は明快である。本国イギリスの資本輸出がインドの工業化を推進したのである。それでは新たに工業化したインドは、やがて本国イギリスの経済的地位を脅かす存在になるのではないか？「新興のランカシャーの圧倒的な力の前に没落したノーフォークやハンティントンと同様の運命をイギリス自身が辿ると想定するのは馬鹿げているだろうか？」

ホブソン自身はそのような事態を必然とみなしたのだが、その判断の根拠としたのが、資本と労働力の国際間移動である。すなわち、「この動き(インドの工業化とイギリスの経済衰退——松永注、以下同)の真の意味を知るためには、我々は一般的に海外貿易として知られる商品

(2) P. Cain, "Variations on a Famous Theme : Hobson, International Trade and Imperialism, 1902-1938", in M. Freeden (ed.), op. cit. また、ケインの所説を紹介したものとして、秋田茂「帝国主義批判の思想——ホブソンの『帝国主義論』を中心として」、歴史学研究会編『強者の論理——帝国主義の時代』東京大学出版会、1995年所収、がある。

の国際間輸出入ではなく、むしろ資本と労働力の国際間移動に注目せねばならない。最も躍動的な投資の場を求める資本と労働力の動きこそ、イギリスの通商に新たな段階を画したのである。⁽¹⁾」

このようにホブソンは、イギリスの海外貿易、ないしはそれを支える工業力を掘り崩しているのは、資本と労働力の国際間移動であると把握し、そのメカニズムを次のように解明する。当初資本と労働力の内、より機動性が高かったのは労働力の方であった。その結果、奴隷に代表される安価な労働力が資本の下へ移送された。しかしこの傾向は今や二つの点で歯止めがかけられるに至っている。第一に、民主的な政府は奴隷貿易を禁止したほか、国内の労働者階級の圧力により安価な労働力の輸入も制限されるに至っている。第二に、移民規制の進展とは逆に、資本は年々流動性と国際性を増している。今や、イギリスの年間歳入の12%にあたる約15万ポンドが海外投資から得られるに至っているのである。したがって、「たとえ安価な労働力の移動に対する法律的な規制がなされなくても、長期的には安価な労働力の初期的な潮流はやがて枯渇し、安価な労働力がある地へ資本を向かわせる逆の潮流が始まることとなるだろう。」⁽²⁾

資本の高い流動性、及び労働力の低い流動性の結果、イギリスを含む西洋諸国の資本は、安価な労働力を豊富に保有するアジアへと向かう。「こうして、アジアの急速な発展は、少なくとも長期的には、ヨーロッパの労働者を犠牲にしてアジアの労働者を受益させることになる。…もし我々が資本と労働力の双方がイギリスを出入りするのを自由に放任しておくならば、我々は遠くない将来、資本がイギリス国内の労働力を飢えるに任せて国外に去り、労働力も飢えに駆られて資本の跡を追うといった現象を目のあたりにすることとなるだろう。」⁽³⁾

このような事態を避け得るためには何を為すべきか。ホブソンの解答はこうである。「もしイギリスが通商を失うことを望まないならば、我々は保護貿易政策の採用を迫られることとなるだろう。…今日の保護主義者は、外国商品を閉め出すことによって国内産業を守ることに関心を持っている。そのような政策は資本の移動を防ぐにあたっては全く役に立たない。逆に、イギリスのような古い国に保護貿易政策を適用すれば、資本の流出を促すだけである。もし、より安価な生産手段のある地を求めてイギリスを離れる通商の傾向に本気で歯止めをかけるつもりならば、イギリス資本の移動に抑制的な関税を課するための何らかの措置をとらざるを得ないだろう。」

このような措置をとらない場合にイギリスを訪れる将来としてホブソンが描くシナリオは、極めてグルーミーである。イギリスが資源や気候の面で特別な利点をもたない以上、「未来の通商には全く望みがない。」「イギリスではいかなる生産的な労働も不可能となるであろう」し、⁽⁴⁾「産業貴族が支配する封建制の復活を見ることになるかもしれない。」

(1) J. A. Hobson, "Can England Keep Her Trade?", *The National Review*, No. 97, 1891., pp. 3-5.

(2) Ibid., pp. 5-6.

(3) Ibid., p. 9.

(4) Ibid., pp. 10-11.

以上のホブソンの議論を通じて、注目すべきは、彼が一貫してイギリスの国民経済への得失という観点から、通商問題を論じていることである。そして国民経済を防衛する観点から、保護貿易政策を無用とみなした。すなわち、保護主義者の政策目的には同調しつつも、保護貿易によってはその目的は達し得ないと断じたのである。そして必要とされるべきは、商品の自由貿易の規制ではなく、資本の自由移動の規制であると主張したのである。ここに示されるのは、広く流布しているような国際主義者としての顔ではなく、国民経済主義者としての顔である。実際、工業衰退がやがては通商の衰退を導き出すというレトリックは、保護主義者と全く共通する。そして、国益に関わりなく、資本を海外に流出させるシティの金融利害が後に厳しい批判の対象となる伏線がここに存在したと言えよう。さらに、資本輸出への課税という処方箋は、不労所得への課税による所得再分配を志向する「過小消費説」の展開とも、よく整合するものであったと言えよう。

III. 世紀転換期

1896年、イギリスはようやく「大不況」を脱した。一方、1895年のジェームソン侵入事件以来、南アフリカとの関係は一層緊迫の度合いを深めつつあった。南アフリカ戦争勃発の前年1898年の論文、「自由貿易と外交政策」では、時代状況を反映して、以前に見られたようなイギリス経済の地位への悲観論は影を潜め、かわってイギリス帝国主義への懸念が前面に出ている。さらに、本論において初めて、帝国主義と「過小消費説」が関連づけて論じられることとなる。

本論の焦点は、外交政策の経済的含意を明らかにすることによって、自由貿易政策の意義を問い直すことにある。その際ホブソンの念頭には、自由党の帝国主義化への懸念があった。彼は、「植民地の保持ばかりでなく、新市場、もしくは新領土の獲得、最低限でも弱小国への影響力行使を追求する、市場をめぐる戦い」を正当化する、「市場開放政策の疑似自由貿易主義」が自由党を侵食していることに警告を発する。「軍事力によって先導され、維持されるような『自由』⁽¹⁾は、良くても曖昧で不確かな類の自由に過ぎない」のである。

ホブソンは、自由貿易主義が変質するに至った背後には、次のような観念の浸透があるとみなす。(1) イギリスは、海外貿易を絶え間なく拡張する必要がある。(2) この拡張は、軍備増強と帝国領の拡大という手段によってのみ、効率的に達され得る。(3) 海外貿易を促進するためには、これらによるリスクと出費は、「経済的に」健全である。

彼は、上の考えに対し(2)、(3)、(1)の順で、以下のように反駁していく。まず(2)の命題は、「国際貿易の通説を全く無視した」暴論にほかならない。中国の例を見てわかる通り、「ヨーロッパ諸国の保護貿易政策は、疑いもなく産業資源の新たな浪費を伴ったにもかかわらず、広大な新市場のいかなる部分の取得にも報いるようにはなっていない。国際貿易は、関

(1) J.A.Hobson, "Free Trade and Foreign Policy", *The Contemporary Review*, Vol. LXXIV, 1898, pp.167-168.

税や独占にもかかわらず、あらゆる協力的な参加者に対し、各自が得る通商利益のシェアを割り当てるといふ、国際協力の方法なのである。」

このような楽観的自由貿易論は、次のような状況認識に裏打ちされていた。まず一つは、イギリス海運業の圧倒的優位である。さらに重要なことは、貿易は国旗に従わない、と彼がみなした点である。彼は、最近50年間のイギリスの対植民地貿易、及び対外国貿易の比率がほとんど変動していないことを明らかにし、次のように主張する。「『貿易は国旗に従う』ということや、生産活動に市場を確保するために植民地の拡張が必要である、ということは、真実でないばかりではない。それどころか、アメリカ、フランス、ドイツ、ロシアといった、我々の競争相手国との貿易は、我が国全体の外国貿易と植民地貿易の伸びより幾分急速であり、植民地貿易⁽²⁾単独の伸びより相当に急速なのである。」

これを以て植民地拡張のための軍事費の増加は無駄であることが示され、(3)の命題も否定される。次いでホブソンは、(1)の命題に対する反論に移る。ここで彼が武器としたのが、「過小消費説」に基づく国内市場重視論である。「もし購買力の所有者が、国民消費水準と生産力の増加が釣り合うようにその購買力を行使するならば、我々が現在経験しているような海外市場への欲求という圧力を感じることもないだろう。それでは何故このような圧力が生じているのか問われてくる。……経済的観点からすれば、答は次のようであるに違いない。イギリス国内には、国民が生産した全商品に十分な潜在的市場が存在するにもかかわらず、次のような理由によって『有効需要』が存在しないのである。つまり、商品への購買力をもつ者は、物質的ニーズを十分に満たしているが故に購買意欲をもたない一方で、購買意欲をもつ者は購買力をもたないのである。言い換えれば、我が国の労働者階級は全く不十分な有効需要しかもたないのである。」⁽³⁾

こうして発生した過剰貯蓄は、海外投資として流出する。「実際、海外投資への欲求という増大する圧力は、我が国の外交政策における最も強力な直接的な影響力を持つものとみなされねばならない。」こうして、名著『帝国主義論』において完成する、金融勢力による飽くなき投資要求が帝国主義の原動力であるというレトリックが構築された。

以上のようなホブソンの議論は、まさに海外市場を軽視し、国内市場を重視する国民経済主義者としての立場の表明にほかならない。典型的には、次の文章によって示される。「経済的に国内では生産不可能な食糧や原料を供給するという正当な目的を別とすれば、産業国家の繁栄は海外市場の持続的拡張を必要とするものではない。より公正で平等な富の分配こそ、いかなる生産力の増強にも見合うだけの国内消費を刺激することによって、計算不能なリスクや保障・侵略といった高価な政策に伴う国家的な敵意をかき立てる場⁽⁴⁾となっている世界各地に新市場を発見する必要から、我が国の産業を大幅に解放するのである。」

(2) Ibid., pp.169-174.

(3) Ibid., pp.175-178.

(4) Ibid., p.178.

このようにホブソンは、「供給それ自らが需要を産み出す」というセー法則が所得の不均衡によって機能不全となっていると考え、所得再分配によってそれを是正しさえすれば、海外市場の拡張は不要となるとみなした。海外市場の重要性を軽視した上での、このようなホブソンの自由貿易論は、極めて特殊であると言わなければならない。すなわち、ホブソンの自由貿易論は、リカードの比較生産費説に端を発する、国際間分業を踏まえたコスモポリタニズム（これにおいては国内市場の自己完結は否定される）とは異なり、理念的、倫理的色彩の強いものだったのである。それでは、国内市場を重視する立場と、自由貿易主義とは、いかにして結びつくのだろうか。これに答えるためには、同時代の「貿易は国旗に従うか？」論争をめぐる構図を理解することが必要である。

「貿易は国旗に従うか？」論争は、自由貿易主義者と保護主義者との間で争われた。⁽⁵⁾ 注意すべきことは、論争当事者は、イギリスにとって海外市場が重要である点については一致していたということである。したがって論争は、「貿易は国旗に従う」とみなすが故に植民地市場を重視し、経済的帝国統合を志向する立場と、「貿易は国旗に従わない」とみなすが故に植民地市場より外国市場を重視し、自由貿易政策の堅持を志向する立場との間で争われたのである。前述の通り、ホブソンは後者の立場に立ったが、国内市場を重視する面から言えば、いずれの論者とも異なっていたと言える。ただ、海外市場との結合を人為的に強化しようとする試みは無益であり、かつそれが攻撃的ナショナリズムとなじむものであるが故に、経済的帝国統合論に反対したのである。すなわち、イギリスにおける保護主義運動が、国内市場重視論ではなく、海外市場重視論（正確には植民地市場重視論）と結びついていた、という事情が、ホブソンの自由貿易への傾斜を決定づけたと言えるだろう。

上記の論点は、南アフリカ戦争終結に際して書かれた『帝国主義論』において敷衍されることとなる。本書では、「貿易は国旗に従わない」という主張が、さらに詳細な統計資料を用いて論じられる。⁽⁶⁾ 帝国主義は明らかに割の合わない政策であるにもかかわらず、何によって推進されるのか。ホブソンは次のように答える。「新帝国主義は国民にとっては悪い商売であっても、国民の中のある階級及びある産業にとっては良い商売であった。莫大な軍備費、高価な戦争、対外政策の由々しい危険と困難、イギリス国内における政治的・社会的改革の阻止は、国民に対しては多大の損害を孕んだが、ある種の産業及び職業の当面の事業上の利益にはかなり貢献した。」

具体的には、軍需産業、輸出向け大工業等が挙げられるが、「帝国主義において他の何ものにも

(5) この論争に関しては、桑原莞爾『イギリス関税改革運動の史的分析』九州大学出版会、1999年、第3章、に詳しい。

(6) J. A. Hobson, *Imperialism : A Study*, London, 1902, Part I, Chap. II. (矢内原忠雄訳『帝国主義論 上』岩波文庫、1951年、第1編、第2章)。

まさって重要な経済的要素は、投資に関連ある勢力である」。すなわち、ロンドン・シティの金融利害が「帝國的政策の主要な決定者」であり、「帝國的機関車の主要な運転手」なのである。⁽⁷⁾ここから、所得の不均衡→過剰貯蓄→海外投資圧力→帝国主義という経路が導き出されることとなる。

こうしてホブソンは、帝国主義の推進主体を摘出した後、次のように続ける。「帝国主義は自由貿易を放棄し、保護貿易の経済的基礎の上に立つ。帝国主義者が論理的である限り、彼は公然かつ確信的な保護貿易主義者となる。⁽⁸⁾」なぜなら、金融寡頭勢力は、帝国主義のコストを間接税という手段によって国民全般に転嫁することを好むからである。

このようなホブソンの認識の背景には、南アフリカ戦争を推進した保守党内における保護主義への動きがあったであろう。しかし注意すべきことは、帝国主義＝保護主義＝金融利害という彼の捉え方は、ケインを始めとする経済史学における通説的見解とは著しく異なっていることである。なぜなら通説によれば、世界の多角的貿易構造の軸心に位置するシティの金融利害は、断固たる自由貿易主義者であったとみなされるからである。⁽⁹⁾しかし、その後の政治過程の展開は、通説よりホブソンの認識の妥当性を示すこととなろう。

さて、ホブソンが危惧した通り、1903年には南アフリカ戦争の仕掛け人である保守党政治家ジョゼフ・チェンバレン J. Chamberlain によって、本格的な関税改革運動が全国的に展開されることとなった。これに際しホブソンは、「保護主義の隠れた意味」という論文を著して、チェンバレンの運動を徹底的に批判した。彼は、ドイツ、アメリカの脅威を喧伝する関税改革論者に対し、ドイツ、アメリカの繁栄は国際間分業の利益によりイギリスにも帰ってくると反論する。この点は伝統的自由貿易論と変わらない。しかし彼にとって、「新保護主義の最大の欠陥は、その目的達成にとって、それが全く不十分である」ことだった。すなわち、「保護貿易が効率的となるためには、イギリスの資本及び労働力の輸出を妨げる第二の障壁によって補われるのでなければ、穏健な便宜の特恵関税や外国商品の輸入に対する禁止的関税に依拠しても無駄である。⁽¹⁰⁾」このように、保護主義の目的そのものには必ずしも反対でなくとも、資本と労働力の国際間移動のために保護主義は無益である、という論理は、「大不況」期から一貫していることが看取される。

彼の保護主義反対の論拠はそれに留まるものではない。「(本国と植民地間の) 経済的・政治的紐帯を人為的に強化しようとする試みは、イギリスのナショナリズムを拡散し無定型化させることによって弱体化させる一方、植民地の『ナショナリズム』全体の成長を阻害する。……

(7) Ibid., Chap. IV. (同訳書, 第4章)。

(8) Ibid., p. 67. (同訳書, 121頁)。

(9) 代表的な例として、ここでは、P. ケイン, A. ホブキンス (秋田茂・竹内幸雄訳) 『ジェントルマン資本主義の帝国 Ⅰ』名古屋大学出版会, 1997年, を挙げるにとどめる。より詳しい研究史の一覧に関しては、松永友有「20世紀初頭イギリスにおけるシティ金融利害の政策志向」『社会経済史学』第62巻6号 (1997年) 79頁, 参照。

(10) J. A. Hobson, "The Inner Meaning of Protectionism", *The Contemporary Review*, Vol. LXXXIV, 1903, pp. 367-369.

それが可能であっても、帝国主義と融合させることによって、より狭義のナショナリズムを追い払おうとすることは甚だしく賢明でない。」

この議論は極めて注目に値する。すなわち、ホブソンは、イギリスの保護主義が、純粋なナショナリズムではなく、帝国主義と結びついているが故に、厳しく糾弾するのである。したがって、帝国主義とは結びつかない、国民経済重視論という形をとるナショナリズムは、彼の排するところではなかった。これは次の文章によって一層明らかである。「このように、(チェンバレンによって提唱されている) 特惠関税という修正された保護主義は、実際にはナショナリズムの純粋な力を損なう方法によって、国際主義の精神と戦おうという試みである。この運動の途方もない無駄と誤解の全ては、ナショナリズムが国際主義の敵であるという誤った観念に由来している。国際主義の真の友は、より無定型のコスモポリタンとは異なり、最も切実にナショナリズムの擁護を願う。そして、効率的なナショナリズムへの手段として、血と思想と感情の注入によって強力な国家の形成に資するような、各国間の全く自由な交渉を主張することであろう。⁽¹⁾」

このようにホブソンは、イギリスの国益は自由貿易政策の下で最もよく保障されると考えるが故に、ナショナリズムと国際主義とを対立するものとはみなさなかった。これに対し、チェンバレンの保護主義運動は、ナショナリズムとは似て非なる「愛国主義」patriotismを掲げるものに過ぎず、イギリスの国益とは真っ向から反するものとみなした。このことから、ホブソンの自由貿易主義が、経済的ナショナリズム、もしくは国民経済の重視と結びついた、やや特殊なヴァリエントであったことが明らかであろう。

IV. 自由党政権期

関税改革運動は保守党を三つの派閥に分裂させる結果となり、1906年1月に実施された総選挙において地滑り的大勝を博した自由党が政権に復帰した。この自由党政権の下で、1908年の老齢年金法、1909年の「人民予算」、1911年の国民保険法、といった所得再分配を志向する社会政策が次々に実施されるが、ホブソンの「過小消費説」がその理論的バックボーンを成していたことは良く知られている。ケインも指摘するように、ホブソンが支持する自由党の政権復帰は、彼自身の急激な思想転換を促した。それが最も明瞭に窺える、1911年の「投資の経済的基礎」という論文を見よう。

驚くべきことに、この論文では、従来の資本輸出への見方が180度覆され、資本輸出の国内経済への利点が詳細に論じられるに至る。すなわち、資本輸出が不況や失業をもたらしているというのは誤りであり、不況や失業が資本輸出をもたらしている⁽¹⁾のである。不況期には、国内市場は資本に不足していないのであり、むしろ資本輸出によって過剰な資本が国外で有用に使用

(1) Ibid., pp.371-372.

(1) J.A.Hobson, *An Economic Interpretation of Investments*, London, 1911, pp.81-83.

された方が有益である。なぜなら、過剰な資本が国内に滞留すれば、過剰設備を増やすことによって不況を悪化させるからである。⁽²⁾さらに、資本輸出には次のような利点がある。第一に輸出を増加させ、さらに資本輸出の見返りとして得られる安い食糧や原料が国内産業のコストを引き下げる結果、国内市場が拡大される。⁽³⁾

このようなホブソンの思想的転換を、ケインは次のように説明する。「1914年以前におけるホブソンのパースペクティブの変化は、その多くが政治状況の変化によるものであったと考えられる。……1911年までにおいて、イギリスでは既に改革的自由党が5年間にわたり政権にあり、帝国主義熱は遠のいたように見えた。したがって、人類は一層相互依存性を実感するようになり、所得の不均衡や帝国主義といった非合理的なものは、経済的民主主義と国際協力が支配する合理的世界への歩みの前に結局は屈するであろう、と彼はたやすく信じたのである。」⁽⁴⁾

以上のケインの見解は説得的であり、妥当と思われる。しかし、これのみでは、ホブソンが殊更に一本の論文を著して資本輸出擁護論を説かねばならなかった理由が明らかでない。その理由を知るためには、論文が発表された1911年当時のより具体的な政治状況を知る必要がある。すなわち、自由党によって急進主義的政策が急ピッチで展開されていた当時、野党の保守党は、資本逃避批判を説いてこれに対抗した。自由党の急進主義政策による収奪に怯える上層所得階層が資産を投資という形で海外に逃避させる結果、国内産業へ投下するための資本の不足が惹起されているというのである。⁽⁵⁾これは表面的には国内市場重視論を建前とする議論であるが、ホブソンはこれに対し、所得再分配を正当化するために反論せねばならない。実際、同論文は、保守党系金融誌『バンカーズ・マガジン』等が展開する資本逃避批判に逐一反論する形式をとっているのである。

以上のことから、ホブソンの資本輸出擁護論は、それ自体自己目的ではなく、いわば、ためにする議論であったことがわかる。彼の最大の目的はあくまで自らの「過小消費説」の実践である所得再分配政策の擁護にあったのであり、そのために、保守党が展開する国内市場重視論は論破されねばならなかったのである。すなわち、資本の流出による経済衰退という論点が捨てられたことは事実であるが、このことは、所得再分配による国内市場の拡大、というホブソンの国内市場を重視する立論の基礎が揺らいだことを意味するわけでは決してなかったのである。

このことは、彼が同時期に発表した大著『産業組織』によっても明らかである。彼は同書において失業問題の原因を究明するが、得られた結論は従来と全く変わらない。すなわち、「全産業組織が、消費を生産が上回るという普遍的な傾向を修正しない限り、どのような失業対策も

(2) Ibid., pp.84-89.

(3) Ibid., pp.89-98.

(4) P.Cain, op.cit., p.34.

(5) 井上巽「第一次大戦前夜におけるイギリス資本輸出論争」『商学討究』39巻4号(1989年)参照。

効果が無い。⁽⁶⁾「貧困階級の過小消費と富裕階級の過剰貯蓄を産み出している所得の不均衡を解消しない限り失業問題の解決はない、というこの「過小消費説」は、自由党内閣によってそれが実践に移されているが故に、尚一層その正当性を弁じられねばならなかったのである。

また、ホブソンが資本輸出擁護に転じたことは、資本輸出の主体たる金融利害の支持に回ったことを意味するわけでもなければ、「生産者国家」の堅持という思想が失われたことを意味するわけでもない。彼は自由党の再度の勝利に終わった1910年1月総選挙の直後に著した論文「総選挙：社会学的解釈」において次のように論じている。選挙結果を分析した結果、イングランド北部は自由党、南部は保守党という色分けが明瞭に浮かび上がる。そして、「北部と南部は、ある種の経済的区分に対応している。製造業及び炭鉱業という生産的大産業はほとんど北部に集中している一方、南部はより農業的であり、その製造業は小規模で組織化されておらず、多くの行楽地や住宅地を含んでいる。」すなわち、「産業的イギリスは自由党系であり、田園的・住宅地的イギリスは保守党系である」という言葉は、事実に正しい。⁽⁷⁾「選挙地図が実質的に正確な表現を与えているように、二つのイングランドは、生産者のイングランドと消費者のイングランドとして描かれよう。一方のイングランドにおいては、富裕階級がその富や余暇や影響力から文明の表面的性質を形成し、人々の習慣や感情や意見を決定する。他方のイングランドにおいては、職人や工場従業員や炭鉱夫等といった協同的な大衆によって遂行される組織的な大産業の構造や活動が支配的現実であり力である。……南部で生活する人々のほとんどは生活のために働かねばならないが、その仕事の多くは、金利生活者の意思と要求によって緊密にかつ意識的にさえ支配されている。そして、金利生活者の威信は、有益な産業に対しても民主主義に対しても等しく敵対的な習慣や思想や感情を押しつけるのである。⁽⁸⁾」

このようにホブソンは、再び関税改革を争点として戦われた1910年1月総選挙において、自由党を支持する生産的な北部と保守党を支持する非生産的な南部との対立が浮き彫りになったとみなした。もちろん彼は産業的北部を代表する自由党を支持するのである。ここで当然疑問とされるべきは、保守党が掲げた関税改革による保護主義は、本来「生産者」の利害を擁護するものであったのではないか、という点である。これに彼は次のように答える。「現代においてはいかなる政府も公共支出の絶え間ない増加を止めることは出来ない。そして現代の保守主義は、教訓だか啓蒙だかによって、困窮した利害を補助するための大規模かつ高価な政策や、慈善的かつ治安上の考慮が要求するような『社会改革』を受け入れるに至っている。(したがって、)より多くの貨幣が見出されねばならない。間接税によって、人々の総体は各自の割り当てを最もよく払わせられる。同時に、保守主義の支持者であるような実業利害にとって有利な間接税が選好されるのは必然なのである。⁽⁹⁾」

(6) J.A.Hobson, *The Industrial System*, London, 1910, p.306.

(7) do, "The General Election : A Sociological Interpretation", *Sociological Review*, Vol.3, 1910, p.108.

(8) Ibid., pp.112-113.

(9) Ibid., p.115.

要するに、保護主義は租税負担を国民全般に転嫁するために富裕な金利生活者が用いる隠れ蓑に過ぎないというのである。これは『帝国主義論』でも示された論点だが、シティの金融利害が圧倒的に保守党支持に回っていた当時の政治状況を振り返った場合、このようなホブソンの認識は的を射たものであったと言える。⁽¹⁰⁾そして、ランカシャー綿業を中心とする北部の輸出産業が未曾有の繁栄を謳歌していた当時においては、自由貿易主義の下で「生産者国家」としてのイギリスは最も良く維持され得る、と彼は判断したのである。しかし、本来は国内市場重視論者である彼が、輸出産業の繁栄に期待するという構図は、彼の解き難いジレンマを露呈するものでもあった。

V. 第一次大戦期

1914年には大戦が勃発し、翌年には自由党と保守党の連立内閣が成立、さらにその翌年には政変により少数派自由党と保守党、労働党からなるロイド・ジョージ連立内閣が成立した。大戦への参戦に反対していたホブソンは、戦時内閣の保護貿易政策導入を直接の契機として自由党を離れ、独立労働党に加わることとなった。このような環境の激変が彼の対外的な見方などのような変化をもたらしたか、1916年の著書『新保護主義』とその翌年の著書『戦後の民主主義』に基づいて検討しよう。

まず『新保護主義』において彼は次のように述べる。戦時内閣が導入しようとしている「新保護主義」は「馬鹿馬鹿しさの混合」であるばかりでなく、「犯罪」でさえある。「文明全体の潮流が世界中の人々の利害と行動を通商の一層の相互依存によって緊密に統合しようとしている一方、この提案はその動きの逆転を狙っているのだ。」⁽¹⁾

彼が保護主義の元凶とみなしたのは、やはり投資にかかわる金融利害である。それというのも、「西洋先進諸国における資本家の貯蓄から流れ出す広範かつ野蛮な奔流、資本輸出こそ現代における新しい支配的なファクターなのだ」⁽²⁾からだ。

同様な議論は、翌年著された『戦後の民主主義』でも見られる。本書の中で彼は大战の要因を、世界的規模での過剰貯蓄・過小消費から生じた貿易圧力及び海外投資圧力に求めている。すなわち、「世界市場が支えている海外貿易や輸出産業の利得はあまりに不平等に分配されており、新興国家の人々が得る利益はあまりにも僅少なので、輸出商品の全体量を消費のために購入することが等しく不可能となっていることが明らかになっている。」⁽³⁾彼は、「貿易業関係者の利害は対外政策においてますます大きな役割を果たしている」とみなが、⁽³⁾「結局のところ、貿易業者が海外市場にもっている利害は投資業者のそれほどは大きくない。」なぜなら、「貿易業

(10) 松永、前掲論文、参照。

(1) J.A.Hobson, *The New Protectionism*, London, 1916, p.113.

(2) Ibid., pp.117-118.

(3) do, *Democracy after the War*, London, 1917, pp.79-80.

者は一つの市場で商品が売れなくても（他で）それを売ることが出来る」一方で、「資本を投資する人々は外国でそうはいかない」からである。つまり、帝国主義の発現たる大戦の最大の元凶は金融利害なのであり、各国政府はその「政治的代弁人」に過ぎないというのである。⁽⁴⁾

こうして、彼は海外投資に対して批判的な、世紀転換期の立場に回帰するが、この期に至っても、彼の自由貿易主義は微動だにしていないことは注目に値する。輸出産業に対する厳しい態度が自由貿易主義の放棄に直結しないことも、世紀転換期と同様である。それというのも、保護主義者こそ、「帝国市場」という名の海外市場重視論を説く真正の帝国主義者である、と彼がみなしたからである。国内市場重視と自由貿易主義の擁護を同時に説く、という彼の逆説的スタンスは、帝国主義＝保護主義＝海外市場重視論という彼独特の把握によって正当化された。それに加えて、彼自身の「過小消費説」もまた、自由貿易政策＝直接税中心体系、保護貿易政策＝間接税中心体系、という認識によって、自由貿易政策を支持したのだと言えよう。しかし大戦は、世界規模で「過小消費」が問題となっているという、新たな視点を彼の理論に付け加えることとなった。

VI. 1920年代

大戦は北部の輸出産業に対して壊滅的な損害を与える結果となった。そのため1920年代を通じて、イギリスは厳しい不況に陥ることとなったのである。19世紀末「大不況」以来久々にイギリスを訪れた本格的な不況は、ホブソンの思想にいかなる影響を及ぼしただろうか。

1922年の『新産業秩序へのインセンティブ』において、彼は次のように論じる。「資本と労働のそれぞれの側における合同運動の急増、協同組合運動の力量、国家の財政上のニーズと要求、産業争議の頻発と過激化、これらにより多くの人々は産業のラディカルな再編が必要となっていることを認識するに至った。……我が国に生育しつつある新秩序は、国家社会主義、サンディカリズム、ギルド社会主義のいずれでもなく、産業の状況によって変化する、これらと他のスキームとの混合である。しかし、それはある共同の目的を体現している。すなわち、（1）無制限の不当利得の禁止、（2）雇用主寡頭制という政府形態の変換、（3）生産物を平等かつ平和な手続きによって産業に関連する諸集団に配分する方法（の導入）。」

ホブソンによれば、この「新秩序」は、「旧秩序」を擁護する勢力の抵抗を排して構築されねばならない。すなわち、「各章を通じて私の目的は、これらの、そしてその他の目的の合理性を究明することであり、とりわけ今日の産業においてはどの程度まで私的かつ個人的な利害が経済的であり、そしてどの程度までその個人的利得はより広範で信頼できる魅力をもったインセンティブによって代替され得るかを考察することにある。インセンティブに関するこのような考察は、産業のコントロールという問題を伴う。したがって、労働者や雇用主、資本家、消費

(4) Ibid., pp.82-84.

者、そして国家が各々の利害を擁護し推進するために産業政府において演じるべき役割についても考察せざるを得ない。⁽¹⁾」

本書において明らかなように、彼は大战以後のイギリスにおけるいわゆる「組織資本主義」⁽²⁾化の傾向を看取し、その傾向を望ましいものとみなした。戦前においては、彼は国家に主に財政を通じての所得再分配を期待していたが、戦後にはこの「組織資本主義」化の傾向を反映して、国家にはるかに大きな役割を期待するに至っている。既に引用部からも明らかなように、彼は「産業政府」という名の下に、一種のコーポラティズム体制の構築を図ったのだと言えよう。具体的には、彼は、「代議政府が経営する国有産業と、自動的競争、もしくは利益分配制、協同（計画）によって動かされる民間産業から構成され、労働者や消費者の一次的利益を擁護するための規定を伴う産業組織」⁽³⁾を想定していた。

同様な議論は、産業争議の深刻化に際して1927年に著された『産業平和の条件』でも展開されている。本書においては、次の権能をもつ「産業政府」が要求される。(1)生活を維持するに足る賃金を労働者に保障する。(2)若干の主要な独占企業の機能を掌握し、支配する。(3)地代や超過利潤、相続財産についてでき得る限り多くの部分を公的歳入や共同体のサービスの⁽⁴⁾のために徴収する。

以上のように、ホブソンの「過小消費説」は、戦後不況の中で、産業活動全般への国家の介入を通じてその実現を追求されることとなった。「過小消費説」の内容自体は変わらないものの、その実現手段は多様化されたのである。こうして、「過小消費説」が維持される一方、大战の経験と戦後不況は彼の対外的な見方を大きく変化させることとなった。

『産業平和の条件』において彼は次のように論じる。外国との競争に直面する輸出産業においては、賃金の引き上げは困難である。外国との競争に関しては、四通りの対策が存在する。一つは輸出産業の賃金引き下げを容認するレッセ・フェール政策だが、この方法は文明社会の基準に反するので排されねばならない。第二は、苦汗労働なしには耐え得ないような輸出産業は消滅するに任せ、失業者が他の職業に移動することを補助する方法である。これには次のような難点がある。不況の際には失業者が新たな職を得ることは難しいし、失業保険による莫大な公共支出は、失業者を遊ばせて彼らの士気を低下させるために用いられることになる。そこで残る方法は、輸出産業への補助金か保護関税のどちらかということになる。しかし関税の利益は好況時より不況時により少なく、その上イギリス市場から閉め出された外国商品との海外市場をめぐる競争は、一層厳しさを増すであろう。したがって、最も健全な方法は補助金⁽⁵⁾ということになる。

(1) J. A. Hobson, *Incentives in the New Industrial Order*, London, 1922, pp. 5-6.

(2) 「組織資本主義」の概念に関しては、H. A. ヴィンクラー編（保住敏彦他訳）『組織された資本主義』名古屋大学出版会、1989年、参照。

(3) J. A. Hobson, *Incentives*, p. 145.

(4) do, *The Conditions of Industrial Peace*, London, 1927, Preface.

(5) Ibid., pp. 106-108.

こうして、この時期においても、ホブソンは自由貿易主義を堅持するが、保護主義への攻撃的姿勢はかなり後退している。さらに、ただ単に自由貿易政策によって問題が解決するともみなされていない。イギリス輸出産業の脆弱性が、より深刻な問題を浮き彫りにするからである。

「人口規模と食糧・原料自給率の低さにより、我が国は完成品の輸出に多くを頼らざるを得ない。したがって、我が国が購入する商品を生産し、我が国が生産する商品を購入する外国における同程度の生活水準の向上がなければ、我が国の労働者大衆の生活水準を向上させる望みは持ち得ない。あたかも我が国が自立した経済機構であるかのように、我が国の生活水準を引き上げようとする試みは、単に弱小産業を淘汰するだけであろう。もし弱小産業をより強力な産業への課税によって得られた補助金によって救済しても、新規貯蓄を海外への投資に追いやるだけであろう。最終的にそのような政策は国家の解体を促すであろうし、一層多くの富裕者を外国に移住させることであろう。しかし、たとえ資本輸出の増加が政府の干渉や差別的関税によって防がれたとしても、問題の根源は残る。もし必要な食糧や原料を得るために外国に輸出せねばならない完成品が、その『コスト』をカバーするに足る価格を保障する市場を十分に発見することが出来ないならば、原料は枯渇し、食料は欠乏する上高価になることであろう。換言すれば、分配のために得られる実質所得は、我が国の全人口の文明的な生活水準を引き上げたり維持するには不十分なのである。……我が国民経済の世界経済への依存はあまりに緊密であるので、我が国の賃金問題は純粹に一国的な方法によって完全に解決することは不可能である。⁽⁶⁾」

したがって、「輸出産業の保全と進歩にとって第一に必要なことは国際協力であり、具体的には、「先進国間における雇用の最低条件の平準化」と、「国際連盟諸国間での賃金に関する協定」⁽⁷⁾が必要である。

以上のことから明らかなように、世界規模で「過小消費」が問題となっている、という戦時中の認識は戦後に持ち越され、その上、海外市場に対する見方は根底的な転換を見せている。すなわち、イギリスの国民経済は海外市場から自立した形で存立することは出来ない、という認識が明瞭に打ち出されているが、これは戦前の思想とは明らかに断絶している。それでは、ホブソンの国民経済主義者としての側面は完全に失われたのだろうか。これに関しては、次の点に注目すべきであろう。彼の海外市場重視論への傾斜はやはり、リカード的比較優位論に依拠しているわけではない。各国の国民経済がそれぞれ所得の不均衡を解消することによって自足の方角へ向かうことが期待されているのであり、そのための国際協力が要請されている。すなわち、「過小消費説」に基づいた国内市場の拡大による国民経済の自足を目指す点では、彼の目的が変化しているわけではない。しかし、その達成は国際協力なくしては困難であるという

(6) Ibid., pp.108-109.

(7) Ibid., p.110.

認識が、新たに加わったのである。したがって、この時期においても、国民経済主義と国際主義が同居したホブソンの独特の思想は不変であったとすることが出来る。

VII. 世界恐慌期

1929年、ニューヨーク株式市場における大暴落を契機として始まった世界恐慌はイギリスをも巻き込んだ。労働党政権は何ら有効な対策をとり得ないまま1931年には倒壊し、保守党を中心とする挙国一致内閣が成立、翌1932年にはイギリス帝国内で保護関税同盟（スターリング・ブロック）が形成される。この激動の時期、晩年のホブソンの思想に何か変化は見られただろうか。

ファシズム諸国の台頭が明らかになった1937年に著された『財産と不正財産』において、ホブソンは次のように論じる。ファシストに代表される帝国主義者の不況打開を口実にした侵略願望は、貿易は国旗に従わない、という事実からして的外れである⁽¹⁾。それにもかかわらず帝国主義が推進される理由は、軍需産業を典型として、帝国主義から利益を得る組織的な経済利害が一部に存在するからである⁽²⁾。しかし、従来の自由貿易主義のロジックに瑕疵がなかったわけではない。帝国主義者が唱える保護主義にはそれなりの説得性がある。なぜなら従来の自由貿易理論は、雇用と資本の利得という観点から見れば、商品間の交換は外国と行うよりも自国内で行った方がよい、というアダム・スミスの説を無視し、保護関税の導入は輸出産業に損失を与えると論じるに留まっていたからである。しかし、「我が国の輸出産業の損失は国内産業の利益によって償われる」⁽³⁾のであり、「対外貿易が国内産業より重要だというのは幻想」である。つまり、国内産業の保護という観点から見れば、保護主義には確かに一定の効果を期待し得る。しかし、やはり次の理由から保護主義は排されるべきである。まず、不況の際にも保護貿易から利益を得ることが出来る国は、外国の競争者を排することによって国内に一層大規模な生産的雇用を確保し得る国に限られる。さらに、各国が同時に保護貿易を採用している際には、その効果は一層限られる。また、他国の商品を閉め出すために相当高率の関税が必要な際には、高物価が実質賃金を引き下げ、むしろ失業が増加するだろう。その他にも、一旦導入された関税は固定化する傾向があり、不要となった際にも廃止することが困難である。したがって、求められるのは、「資本主義の失敗という本質を覆い隠そうとする試み」ではなく、「自国や世界の平和と生産的な繁栄を確保するために必要な政治・経済改革」に取り組むことなのである⁽⁴⁾。具体的には、所得の不均衡を是正し、一部のキー産業を公有化することによって金権寡頭制を打破する、という自由主義と社会主義を調和した改革がなされるべきである⁽⁵⁾。

(1) J. A. Hobson, *Property and Improperly*, London, 1937, pp.114-116.

(2) Ibid., p.119.

(3) Ibid., pp.124-127.

(4) Ibid., pp.128-131.

(5) Ibid., Chap.V.

以上のことから明らかなように、ホブソンは国内産業を重視する立場から保護主義をある程度評価するまでに至っている。これは、彼の国民経済主義者としての側面を如実に示していると言えよう。しかしその一方で、同時に本書では、資本不足に苦しむ他国の開発を促すためにも、資本輸出への規制は不要と論じられ、組織的大資本が支配する利己的な国民経済よりも民主的コントロールに服する国際産業の方が望ましい、とも主張されている。⁽⁶⁾さらに、次のような記述も見られる。「階級的搾取のみならず、国家的搾取をも非難し、あらゆる財産を人道的サービスの手段という正しい位置に定置するという、共通の国際政策を（各国が）採用する場合にのみ、我々は社会的な理想を達成し得る。」⁽⁷⁾

すなわち、各国の社会問題は国際的な取り組みによってしか解決されないが、その前提は、各国が独自に所得の不均衡を解消するための社会改革を行うことだとされるのである。このように、ホブソンはその最晩年においても、国民経済主義者と国際主義者という二つの顔を持続けたのである。

VIII. 結び

最後に、各時期を通じて、ホブソンの経済思想の特質を、国際経済に対する見方を中心にまとめておこう。

ケインが指摘するように、対外緊張と対外平和の時期に応じて、ホブソンの思想が内向きの性質と外向きの性質を交互に強めていたことは確かである。しかしながら、本稿を通じて明らかにしてきたように、ホブソンは、必ずしもケインが主張するように、国内の社会改革重視と国際関係重視との間を揺れ動いていたわけではない。ホブソンにとっては常に、社会改革を通じての国内市場の拡大が最も主要な関心事であった。しかし、世界的な帝国主義戦争となった第一次大戦は、世界的規模での所得の不均衡が問題となっていることを彼に認識させた。それによりこれ以降は、国際協調がなければ社会問題の一国的解決は困難だというロジックが現れる。したがって、ホブソンの思想の画期を求めるならば、大戦期が適当ということになる。しかし戦後においても、各国内での所得の不均衡の解消を目指すという一国規模での取り組みは大前提だったのである。そして、自由貿易、資本輸出といった対外的経済政策は常に、国民経済が抱える所得の不均衡という問題の解決に対して、どのように貢献し得るか、という基準によって考察されたと言ってよい。むしろ、各時代におけるイギリスの国民経済を取り巻く国際状況が、その判断を左右したのである。その点で言えば、彼は国民経済主義者であり、経済的ナショナリストであった。

しかし、次の点にも留意せねばならない。ホブソンは、国民経済への得失を第一に考慮する

(6) Ibid., pp.202-204.

(7) Ibid., p.207.

意味ではナショナリストであったとも言えるが、その国民経済の利益は平和な国際協調によって図られねばならないし、図られ得ると考えていた。その点では、彼はやはり国際平和を希求する国際主義者でもあった。ホブソンは終生、このようなヤヌスの顔を持ち続けたのである。ホブソンの経済思想を体系的に理解するためには、この二つの側面を、特に従来の研究では見過ごされてきた国民経済主義者としての側面を知ることが欠かせないであろう。

〈本稿は平成11年度文部省科学研究費補助金（研究奨励費）の成果の一部である。〉